単体情報 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科 目	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	1,408,552	663,111
現金	49,921	69,531
預け金	1,358,631	593,579
コーロ口	5,716	2,631
買入金銭債権	8,136	3,035
商品有価証券	93	85
商品国債	56	53
商品地方債	36	31
金銭の信託	1,000	1,000
有価証券	1,562,196	1,497,146
国債	171,284	121,073
地方債	451,745	455,392
社債	226,060	235,306
株式	311,116	252,401
その他の証券	401,988	432,971
貸出金	4,910,914	5,078,171
割引手形	3,804	2,208
手形貸付	70,989	65,450
証書貸付	4,469,786	4,634,369
当座貸越	366,334	376,142
外国為替	6,711	9,587
外国他店預け	6,609	9,520
取立外国為替	101	67
その他の資産	68,964	60,905
前払費用	50	52
未収収益	10,999	11,991
金融派生商品	6,023	11,452
金融商品等差入担保金	18,183	5,549
その他の資産	33,708	31,859
有形固定資産	40,294	41,107
建物	18,385	18,226
土地	19,512	19,516
リース資産	2	2
建設仮勘定	253	565
その他の有形固定資産	2,138	2,797
無形固定資産	3,350	4,509
ソフトウェア	3,196	4,349
その他の無形固定資産	153	160
前払年金費用	35,644	41,196
支払承諾見返	18,828	17,115
貸倒引当金	△24,510	△25,757
資産の部合計	8,045,893	7,393,846

科 目	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	5,899,067	5,984,365
当座預金	224,513	197,820
普通預金	3,637,667	3,674,170
貯蓄預金	39,600	37,742
通知預金	42,636	38,412
定期預金	1,911,549	1,964,294
その他の預金	43,099	71,924
譲渡性預金	177,288	170,515
コーロマネー	629,300	80,000
債券貸借取引受入担保金	269,133	153,547
借入金	460,777	460,534
借入金	460,777	460,534
外国為替	196	269
売渡外国為替	0	5
未払外国為替	195	264
その他の負債	48,736	60,590
未払法人税等	3,196	2,397
未払費用	4,075	5,968
前受収益	651	1,165
金融派生商品	23,317	11,950
金融商品等受入担保金	1,977	4,482
リース債務	2	2
資産除去債務	164	163
その他の負債	15,352	34,459
退職給付引当金	206	147
睡眠預金払戻損失引当金	1,753	1,891
ポイント引当金	330	321
偶発損失引当金	355	385
繰延税金負債	71,849	47,732
再評価に係る繰延税金負債	2,443	2,515
支払承諾	18,828	17,115
負債の部合計	7,580,266	6,979,931
(純資産の部)		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,560	7,560
資本準備金	7,557	7,557
その他資本剰余金	2	2
利益剰余金	276,079	289,620
利益準備金	17,377	17,377
その他利益剰余金	258,701	272,242
別途積立金	243,114	251,114
繰越利益剰余金	15,587	21,128
自己株式	△2,527	△4,789
株主資本合計	301,111	312,391
その他有価証券評価差額金	158,376	95,546
繰延ヘッジ損益	1,853	1,736
土地再評価差額金	4,166	4,102
評価・換算差額等合計	164,396	101,385
新株予約権	119	137
純資産の部合計	465,627	413,914
負債及び純資産の部合計	8,045,893	7,393,846

単体情報

貸借対照表／損益計算書

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
経常収益	99,891	103,854
資金運用収益	74,181	82,393
貸出金利息	47,617	51,839
有価証券利息配当金	24,974	27,639
コールローン利息	316	359
預け金利息	1,178	2,445
その他の受入利息	94	108
役員取引等収益	17,435	16,654
受入為替手数料	3,053	3,166
その他の役員収益	14,382	13,487
その他業務収益	142	225
商品有価証券売買益	3	—
国債等債券売却益	104	143
その他の業務収益	34	81
その他経常収益	8,132	4,582
株式等売却益	7,522	4,025
金銭の信託運用益	25	0
その他の経常収益	585	556
経常費用	80,845	79,221
資金調達費用	9,306	15,119
預金利息	416	4,114
譲渡性預金利息	13	285
コールマネー利息	19	1,001
債券貸借取引支払利息	6,997	8,198
借入金利息	0	0
金利スワップ支払利息	1,858	1,510
その他の支払利息	1	9
役員取引等費用	5,880	6,176
支払為替手数料	310	384
その他の役員費用	5,569	5,791

(単位：百万円)

科 目	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
その他業務費用	18,865	16,065
外国為替売買損	8,745	7,711
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	6,307	4,440
国債等債券償還損	1,060	895
国債等債券償却	80	—
金融派生商品費用	2,672	3,017
その他の業務費用	0	—
営業経費	38,894	37,153
その他経常費用	7,898	4,705
貸倒引当金繰入額	6,385	3,683
株式等売却損	468	523
株式等償却	38	23
金銭の信託運用損	14	13
その他の経常費用	991	461
経常利益	19,046	24,633
特別利益	8	37
固定資産処分益	8	37
特別損失	180	296
固定資産処分損	130	296
減損損失	50	—
税引前当期純利益	18,874	24,374
法人税、住民税及び事業税	5,928	5,653
法人税等調整額	△841	1,209
法人税等合計	5,086	6,862
当期純利益	13,787	17,511

株主資本等変動計算書

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

		株主資本						
		資本金	資本剰余金			利益剰余金		
			資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
当期首	当期末	当期変動額	高	高	高	高	高	高
当期首	20,000	7,557	4	7,561	17,377	233,114	15,603	266,095
当期末	20,000	7,557	2	7,560	17,377	243,114	15,587	276,079
当期変動額	—	—	△1	△1	—	10,000	△16	9,983
当期首	20,000	7,557	4	7,561	17,377	233,114	15,603	266,095
当期末	20,000	7,557	2	7,560	17,377	243,114	15,587	276,079
当期変動額	—	—	△1	△1	—	10,000	△16	9,983

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首	△174	293,483	80,520	22	4,166	84,709	107	378,300
当期末	△2,527	301,111	158,376	1,853	4,166	164,396	119	465,627
当期変動額	△2,353	7,628	77,855	1,831	△0	79,687	11	87,327

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

		株主資本						
		資本金	資本剰余金			利益剰余金		
			資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
当期首	当期末	当期変動額	高	高	高	高	高	
当期首	20,000	7,557	2	7,560	17,377	243,114	15,587	276,079
当期末	20,000	7,557	2	7,560	17,377	251,114	21,128	289,620
当期変動額	—	—	0	0	—	8,000	5,541	13,541
当期首	20,000	7,557	2	7,560	17,377	243,114	15,587	276,079
当期末	20,000	7,557	2	7,560	17,377	251,114	21,128	289,620
当期変動額	—	—	0	0	—	8,000	5,541	13,541

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首	△2,527	301,111	158,376	1,853	4,166	164,396	119	465,627
当期末	△4,789	312,391	95,546	1,736	4,102	101,385	137	413,914
当期変動額	△2,261	11,279	△62,829	△117	△64	△63,011	18	△51,712

当行の財務諸表については、会社法第396条第1項の規定及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

注記事項 (2024年度)

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金の計上基準は、「重要な会計上の見積り」に記載しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

また、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

7. 収益の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当行は、次の5つのステップを適用し顧客との取引に関する収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当行の顧客との取引に関する収益は、主として約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で認識される取引サービスに係るものであり、預金業務に係る手数料、貸出業務に係る手数料、為替業務に係る手数料、証券関連業務に係る手数料などが含まれます。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるものうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりであります。

貸倒引当金の計上

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 25,757百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

当行では、債務者の財務情報等の定量的な情報を用いたシステムにおける判定を基礎としつつ、将来の業績見込み等の定性的な要素も勘案して、債務者を「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の5段階に区分した後、回収の危険性又は価値の毀損の危険性を個別に検討の上、資産の分類を行っております。

正常先とは、業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者であります。要注意先とは、金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息支払が事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後管理に注意を要する債務者であります。破綻懸念先とは、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者であります。実質破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明瞭な状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者であります。破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実は発生している債務者であります。

実質破綻先及び破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の5算定期間における平均値に基づく損失率と、より長期の過去の一定期間における平均値に基づく損失率とを比較し、いずれが高い方を用いて算定しております。

破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に係る債権以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の5算定期間における平均値に基づく損失率と、過去の7算定期間の貸倒実績率とそれらを除く過去最も高い貸倒実績率の平均値に基づく損失率とを比較し、いずれが高い方を用いて算定しております。

なお、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額は、資産の自己査定基準に基づき、担保の評価や種類、保証の種類などに応じて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

当行の経営者は、貸倒引当金の計上に当たって用いた会計上の見積りは合理的であり、貸倒引当金は適切に計上されていると判断しております。しかしながら、経済環境の変化、貸出先の経営状況の変化、担保価値の低下など、見積りに用いた前提条件の変動により、貸倒引当金の増額又は減額が必要となる可能性があります。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額	
株式	10,533百万円
出資金	2,628百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	3,977百万円
使用貸借又は貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。	
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	12,351百万円
危険債権額	47,928百万円
三月以上延滞債権額	4百万円
貸出条件緩和債権額	7,733百万円
合計額	68,017百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。	
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。	
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。	
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	2,208百万円
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	有価証券 660,083百万円
担保資産に対応する債務	預金 68,261百万円
	債券貸借取引受入担保金 153,547百万円
	借入金 460,000百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。	
有価証券	959百万円
また、その他の資産には、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	1,321百万円
中央清算機関差入証拠金	25,000百万円
6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	1,197,878百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は	
任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,128,216百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
7. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	3,539百万円
（当該事業年度の圧縮記帳額）	（一百万円）
8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	23,490百万円

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	7,514百万円
繰延ヘッジ損失	241百万円
有価証券償却	803百万円
睡眠預金払戻損失引当金	1,891百万円
その他	1,209百万円
繰延税金資産小計	11,659百万円
評価性引当額	△1,225百万円
繰延税金資産合計	10,433百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△42,567百万円
退職給付関係	△14,573百万円
繰延ヘッジ利益	△1,024百万円
繰延税金負債合計	△58,165百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△47,732百万円

（表示方法の変更）

前事業年度に繰延税金資産の「その他」に含めていた「睡眠預金払戻損失引当金」は重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.19%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.71%
住民税均等割等	0.20%
評価性引当額の増減	△0.25%
税率変更による期末繰延税金負債の増額修正	1.03%
その他	△0.66%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.15%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（2025年法律第13号）が2025年3月31日に成立し、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.19%から、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.08%となります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金負債は1,460百万円増加し、その他有価証券評価差額金は1,184百万円減少し、繰延ヘッジ損益は22百万円減少し、法人税等調整額は253百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は72百万円増加し、土地再評価差額は同額減少しております。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結情報 連結財務諸表 注記事項 収益認識関係」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

重要な後発事象

（自己株式の取得）

「連結情報 連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

損益

部門別粗利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
			19			286
資金運用収益	48,929	25,271	74,181	56,224	26,454	82,393
			19			286
資金調達費用	288	9,037	9,306	4,816	10,589	15,119
資金運用収支	48,640	16,233	64,874	51,408	15,865	67,274
役務取引等収益	17,253	181	17,435	16,503	150	16,654
役務取引等費用	5,802	77	5,880	6,091	85	6,176
役務取引等収支	11,451	104	11,555	10,412	65	10,477
			47			5
その他業務収益	118	71	142	228	1	225
			47			5
その他業務費用	2,465	16,446	18,865	5,336	10,734	16,065
その他業務収支	△2,347	△16,375	△18,722	△5,107	△10,732	△15,840
業務粗利益	57,744	△37	57,706	56,712	5,198	61,911
業務粗利益率	0.81%	△0.00%	0.79%	0.79%	1.02%	0.84%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引助定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2023年度0百万円、2024年度0百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用、その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息等であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用助定平均残高}} \times 100$
 5. 特定取引収支については該当ありません。

業務純益等

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
業務純益	15,151	21,497
実質業務純益	18,092	21,910
コア業務純益	25,435	27,101
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	23,832	26,858

営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	2023年度	2024年度
給 料 ・ 手 当	17,289	17,548
退 職 給 付 費 用	△1,283	△3,712
福 利 厚 生 費	3,059	3,163
減 価 償 却 費	2,876	2,907
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	1,300	1,294
営 繕 費	106	84
消 耗 品 費	672	461
給 水 光 熱 費	361	387
旅 費	86	103
通 信 費	870	913
広 告 宣 伝 費	422	414
租 税 公 課	2,149	2,238
そ の 他	10,982	11,348
合 計	38,894	37,153

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

種 類		2023年度			2024年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(322,090)			(322,023)		
	利 息	7,107,252	473,571	7,258,733	7,105,370	508,064	7,291,411
	利回り(%)	(19)			(286)		
		48,929	25,271	74,181	56,224	26,454	82,393
		0.68	5.33	1.02	0.79	5.20	1.13
うち貸出金	平均残高	4,512,718	220,656	4,733,375	4,754,081	236,310	4,990,391
	利 息	33,709	13,907	47,617	37,869	13,970	51,839
	利回り(%)	0.74	6.30	1.00	0.79	5.91	1.03
うち商品有価証券	平均残高	111	—	111	108	—	108
	利 息	0	—	0	0	—	0
	利回り(%)	0.52	—	0.52	0.36	—	0.36
うち有価証券	平均残高	1,073,104	244,612	1,317,717	1,129,822	262,889	1,392,711
	利 息	13,958	11,015	24,973	15,503	12,136	27,639
	利回り(%)	1.30	4.50	1.89	1.37	4.61	1.98
うちコールローン	平均残高	581	5,751	6,333	7,450	6,178	13,628
	利 息	2	313	316	46	313	359
	利回り(%)	0.38	5.45	4.99	0.61	5.06	2.63
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	1,173,201	—	1,173,201	872,400	—	872,400
	利 息	1,178	—	1,178	2,445	—	2,445
	利回り(%)	0.10	—	0.10	0.28	—	0.28
資金調達勘定	平均残高	6,990,696	(322,090)	7,130,112	6,956,992	(322,023)	7,135,270
	利 息	288	461,506	9,306	4,816	500,301	15,119
	利回り(%)	0.00	(19)	0.13	0.06	(286)	0.21
		9,037	1,95	0.13	10,589	2.11	0.21
		0.00	1.95	0.13	0.06	2.11	0.21
うち預金	平均残高	5,844,194	14,162	5,858,356	5,991,073	13,245	6,004,319
	利 息	262	154	416	3,956	157	4,114
	利回り(%)	0.00	1.08	0.00	0.06	1.19	0.06
うち譲渡性預金	平均残高	162,874	—	162,874	201,828	—	201,828
	利 息	13	—	13	285	—	285
	利回り(%)	0.00	—	0.00	0.14	—	0.14
うちコールマネー	平均残高	409,222	1,970	411,193	183,648	10,855	194,503
	利 息	△93	112	19	386	614	1,001
	利回り(%)	△0.02	5.72	0.00	0.21	5.65	0.51
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	111,010	123,018	234,029	117,145	153,975	271,121
	利 息	11	6,985	6,997	101	8,096	8,198
	利回り(%)	0.01	5.67	2.98	0.08	5.25	3.02
うちコマ・シャル・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	461,817	2	461,820	460,604	3	460,607
	利 息	0	0	0	0	0	0
	利回り(%)	0.00	5.69	0.00	0.00	4.52	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 2023年度 国内業務部門 79,796百万円 国際業務部門 32百万円 合計 79,829百万円
 2024年度 国内業務部門 52,255百万円 国際業務部門 30百万円 合計 52,286百万円

2. 資金調達勘定は(a)金銭の信託運用見合額の平均残高、及び(b)利息をそれぞれ控除して表示しております。
 (a)2023年度 国内業務部門 1,986百万円 国際業務部門 1百万円 合計 1,986百万円
 2024年度 国内業務部門 999百万円 国際業務部門 1百万円 合計 999百万円
 (b)2023年度 国内業務部門 0百万円 国際業務部門 1百万円 合計 0百万円
 2024年度 国内業務部門 0百万円 国際業務部門 1百万円 合計 0百万円

3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレンダー方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。
 4. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 5. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息（国内業務部門）

(単位：百万円)

種 類	2023年度			2024年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	795	2,338	3,133	△12	7,308	7,295
うち貸出金	2,505	△766	1,738	1,922	2,237	4,159
うち商品有価証券	0	△0	0	△0	△0	△0
うち有価証券	△303	2,013	1,710	778	766	1,545
うちコールローン	0	0	0	42	1	43
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△230	△89	△320	△302	1,568	1,266
支 払 利 息	3	△318	△314	△1	4,529	4,528
うち預金	5	39	44	97	3,597	3,694
うち譲渡性預金	△0	△1	△1	55	216	271
うちコールマネー	△26	9	△16	51	428	479
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	0	0	0	5	85	90
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△0	△0	△0	△0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息（国際業務部門）

(単位：百万円)

種 類	2023年度			2024年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	972	9,757	10,729	1,796	△612	1,183
うち貸出金	1,223	5,005	6,229	925	△863	62
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△53	4,337	4,284	843	277	1,120
うちコールローン	109	88	198	21	△22	△0
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	258	3,004	3,262	821	730	1,551
うち預金	△10	104	93	△9	13	3
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	92	4	97	502	△1	501
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△310	3,199	2,888	1,627	△516	1,110
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	0	0	0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息（合計）

（単位：百万円）

種 類	2023年度			2024年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,114	12,744	13,858	369	7,842	8,211
うち貸出金	3,569	4,398	7,967	2,669	1,552	4,222
うち商品有価証券	0	△0	0	△0	△0	△0
うち有価証券	△411	6,406	5,994	1,488	1,177	2,665
うちコールローン	104	94	199	192	△149	43
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△230	△89	△320	△302	1,568	1,266
支 払 利 息	86	2,856	2,943	10	5,801	5,812
うち預金	8	129	138	100	3,598	3,698
うち譲渡性預金	△0	△1	△1	55	216	271
うちコールマネー	5	74	80	△10	991	981
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△54	2,943	2,889	1,121	79	1,201
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△0	0	△0	△0	△0	△0

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

役務取引等収支の内訳

（単位：百万円）

種 類	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役 務 取 引 等 収 益	17,253	181	17,435	16,503	150	16,654
うち預金・貸出業務	7,434	—	7,434	6,610	—	6,610
うち為替業務	2,879	173	3,053	3,024	142	3,166
うち証券関連業務	1,790	—	1,790	1,899	—	1,899
うち代理業務	245	—	245	253	—	253
うち保護預り・貸金庫業務	130	—	130	125	—	125
うち保証業務	113	8	122	96	8	105
役 務 取 引 等 費 用	5,802	77	5,880	6,091	85	6,176
うち為替業務	257	52	310	327	57	384

その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

種 類	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
そ の 他 業 務 収 益	118	71	142	228	1	225
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売却益	3	—	3	—	—	—
国債等債券売却益	32	71	104	142	1	143
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	47	—	—	5	—	—
そ の 他	34	—	34	81	—	81
		(47)			(5)	
そ の 他 業 務 費 用	2,465	16,446	18,865	5,336	10,734	16,065
外国為替売買損	—	8,745	8,745	—	7,711	7,711
商品有価証券売買損	—	—	—	0	—	0
国債等債券売却損	1,325	4,981	6,307	4,440	—	4,440
国債等債券償還損	1,060	—	1,060	895	—	895
国債等債券償却	80	—	80	—	—	—
金融派生商品費用	—	2,719	2,672	—	3,022	3,017
そ の 他	0	—	0	—	—	—

（注）（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の金融派生商品収益・費用の相殺額（内書き）であります。

経営効率

利益率

(単位：%)

種 類	2023年度	2024年度
総資産経常利益率	0.25	0.32
資本経常利益率	6.41	8.12
総資産当期純利益率	0.18	0.23
資本当期純利益率	4.64	5.77

- (注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位：%)

種 類	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.68	5.33	1.02	0.79	5.20	1.13
資金調達原価	0.55	2.15	0.68	0.63	2.30	0.77
総資金利鞘	0.13	3.18	0.34	0.16	2.90	0.36

貸出金の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	2023年度		2024年度	
	預貸率		預貸率	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	77.04	75.12	79.01	76.76
国際業務部門	1,812.38	1,558.07	1,807.65	1,784.02
合 計	80.82	78.61	82.50	80.41

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	2023年度		2024年度	
	預証率		預証率	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	21.64	17.86	20.15	18.24
国際業務部門	1,891.70	1,727.22	2,086.58	1,984.69
合 計	25.70	21.88	24.32	22.44

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

時価情報

有価証券

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2023年度末		2024年度末	
	当事業年度の損益に含まれた評価差額		当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	1		△0	

満期保有目的の債券 2023年度末、2024年度末ともに該当ありません。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2023年度末			2024年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子会社株式及び出資金	13,258		13,155	
関連会社株式及び出資金	—		—	

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2023年度末			2024年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	297,753	52,234	245,518	237,049	49,146	187,902
	債券	212,627	211,959	668	27,407	27,400	7
	国債	32,685	32,611	73	—	—	—
	地方債	138,736	138,249	487	23,497	23,495	2
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	41,205	41,099	106	3,910	3,905	5
	その他	227,915	218,171	9,744	249,912	242,193	7,719
小計	738,296	482,365	255,931	514,369	318,740	195,628	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	991	1,045	△54	2,982	3,406	△424
	債券	636,462	658,266	△21,803	784,364	831,109	△46,744
	国債	138,599	149,702	△11,103	121,073	138,453	△17,379
	地方債	313,009	317,901	△4,892	431,895	448,724	△16,828
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	184,854	190,662	△5,807	231,396	243,931	△12,535
	その他	170,213	177,856	△7,643	175,988	186,713	△10,724
小計	807,668	837,168	△29,500	963,336	1,021,229	△57,893	
合計	1,545,964	1,319,534	226,430	1,477,705	1,339,970	137,735	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
非上場株式	1,838		1,836	
組合出資金等	6,195		6,818	

(注) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 2023年度、2024年度ともに該当ありません。

当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2023年度			2024年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	7,182	2,973	267	9,431	2,918	460
債 券	70,949	24	1,324	78,635	142	4,006
国 債	19,097	23	453	60,700	—	4,006
地 方 債	50,689	—	851	17,692	62	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	1,161	0	19	243	80	—
そ の 他	70,576	4,629	5,183	19,402	1,108	496
合 計	148,708	7,626	6,775	107,468	4,169	4,963

保有目的を変更した有価証券 2023年度、2024年度ともに該当ありません。

減損処理を行った有価証券

(2023年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は80百万円（うち、社債80百万円）であります。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式、債券及び投資信託については、期末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行体の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

(2024年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、23百万円（うち、株式23百万円）であります。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式、債券及び投資信託については、期末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行体の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

金銭の信託

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,000	—	1,000	—

満期保有目的の金銭の信託 2023年度末、2024年度末ともに該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） 2023年度末、2024年度末ともに該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年度末	2024年度末
評 価 差 額	226,253	138,114
その他有価証券	226,253	138,114
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	67,876	42,567
その他有価証券評価差額金	158,376	95,546

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額を含めております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度末				2024年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	32,071	31,937	164	164	33,942	33,407	153	153
	受取固定・支払変動	16,035	15,968	△164	△164	16,971	16,703	△635	△635
	受取変動・支払固定	16,035	15,968	328	328	16,971	16,703	789	789
店頭	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			164	164			153	153

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度末				2024年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	211,017	149,204	△3,709	△3,709	176,208	112,290	813	813
	為替予約	169,161	—	△3,720	△3,720	185,274	—	3,415	3,415
	売建	167,522	—	△3,759	△3,759	168,982	—	3,433	3,433
	買建	1,639	—	39	39	16,291	—	△18	△18
	通貨オプション	63,893	63,893	—	347	45,610	45,610	—	200
	売建	31,946	31,946	△101	△101	22,805	22,805	385	385
店頭	買建	31,946	31,946	101	449	22,805	22,805	△385	△184
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			△7,429	△7,082			4,228	4,429

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

株式関連取引 2023年度末、2024年度末ともに該当ありません。

債券関連取引 2023年度末、2024年度末ともに該当ありません。

商品関連取引 2023年度末、2024年度末ともに該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

2023年度末、2024年度末ともに該当ありません。

その他

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度				2024年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ	1,450	—	△0	—	700	—	△0	—
	売	725	—	△9	—	350	—	△4	—
	買	725	—	9	—	350	—	4	—
合	計			△0	—			△0	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2023年度末				2024年度末			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	有価証券、 貸出金	83,590	83,459	2,734	有価証券、 貸出金	98,675	94,182	2,699
			—	—	—		—	—	—
	金利先物 金利オプション その他	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	408	408	△3	貸出金	168	76	△0
			—	—	—		—	—	—
合 計				2,731				2,698	

(注) 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2023年度末				2024年度末			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	貸出金	49,663	34,522	△12,763	貸出金	51,715	36,763	△7,580
合 計					△12,763				△7,580

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

株式関連取引 2023年度末、2024年度末ともに該当ありません。

債券関連取引 2023年度末、2024年度末ともに該当ありません。

電子決済手段

2023年度末、2024年度末ともに該当ありません。

暗号資産

2023年度末、2024年度末ともに該当ありません。

預金

預金・譲渡性預金残高

(単位:百万円)

種 類	2023年度			2024年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預 金	流 動 性 預 金	3,944,417	—	3,944,417	3,948,146	—	3,948,146
	うち有利息預金	(67.01%)	—	(66.87%)	(66.11%)	—	(65.98%)
	定 期 性 預 金	3,357,274	—	3,357,274	3,384,822	—	3,384,822
	うち固定金利定期預金	1,911,549	—	1,911,549	1,964,294	—	1,964,294
	うち変動金利定期預金	(32.48%)	—	(32.40%)	(32.89%)	—	(32.82%)
	うち固定金利定期預金	1,911,423	—	1,911,423	1,964,178	—	1,964,178
	うち変動金利定期預金	126	—	126	115	—	115
そ の 他	29,885	13,213	43,099	59,495	12,429	71,924	
	(0.51%)	(100.00%)	(0.73%)	(1.00%)	(100.00%)	(1.20%)	
合 計	5,885,853	13,213	5,899,067	5,971,936	12,429	5,984,365	
	(100.00%)	(100.00%)	(100.00%)	(100.00%)	(100.00%)	(100.00%)	
譲 渡 性 預 金	177,288	—	177,288	170,515	—	170,515	
総 合 計	6,063,141	13,213	6,076,355	6,142,451	12,429	6,154,880	

- (注) 1. ()内は構成比であります。
 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 3. 定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

預金・譲渡性預金平均残高

(単位:百万円)

種 類	2023年度			2024年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預 金	流 動 性 預 金	3,930,011	—	3,930,011	3,996,280	—	3,996,280
	うち有利息預金	(67.25%)	—	(67.08%)	(66.70%)	—	(66.56%)
	定 期 性 預 金	3,294,417	—	3,294,417	3,365,488	—	3,365,488
	うち固定金利定期預金	1,903,102	—	1,903,102	1,984,690	—	1,984,690
	うち変動金利定期預金	(32.56%)	—	(32.49%)	(33.13%)	—	(33.05%)
	うち固定金利定期預金	1,902,972	—	1,902,972	1,984,568	—	1,984,568
	うち変動金利定期預金	130	—	130	122	—	122
そ の 他	11,080	14,162	25,242	10,102	13,245	23,348	
	(0.19%)	(100.00%)	(0.43%)	(0.17%)	(100.00%)	(0.39%)	
合 計	5,844,194	14,162	5,858,356	5,991,073	13,245	6,004,319	
	(100.00%)	(100.00%)	(100.00%)	(100.00%)	(100.00%)	(100.00%)	
譲 渡 性 預 金	162,874	—	162,874	201,828	—	201,828	
総 合 計	6,007,068	14,162	6,021,230	6,192,901	13,245	6,206,147	

- (注) 1. ()内は構成比であります。
 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 3. 定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	2023年度		2024年度	
定 期 預 金	3 カ 月 未 満	407,325		348,178	
	3カ月以上6カ月未満	414,536		395,335	
	6カ月以上1年未満	683,214		712,959	
	1年以上2年未満	107,490		136,006	
	2年以上3年未満	126,470		102,866	
	3 年 以 上	84,414		187,084	
	合 計		1,823,452		1,882,431
う ち 固 定 金 利 定 期 預 金	3 カ 月 未 満	407,309		348,168	
	3カ月以上6カ月未満	414,507		395,333	
	6カ月以上1年未満	683,200		712,934	
	1年以上2年未満	107,452		135,969	
	2年以上3年未満	126,441		102,824	
	3 年 以 上	84,414		187,084	
	合 計		1,823,326		1,882,315
う ち 変 動 金 利 定 期 預 金	3 カ 月 未 満	15		10	
	3カ月以上6カ月未満	28		1	
	6カ月以上1年未満	14		25	
	1年以上2年未満	38		36	
	2年以上3年未満	29		41	
	3 年 以 上	—		—	
	合 計		126		115
う ち そ の 他	3 カ 月 未 満	—		—	
	3カ月以上6カ月未満	—		—	
	6カ月以上1年未満	—		—	
	1年以上2年未満	—		—	
	2年以上3年未満	—		—	
	3 年 以 上	—		—	
	合 計		—		—

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

1店舗当たり及び従業員1人当たり預金残高

(単位：百万円)

区 分	2023年度			2024年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
1店舗当たり預金	55,239	—	55,239	55,953	—	55,953
従業員1人当たり預金	2,802	—	2,802	2,856	—	2,856

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 出張所を除いた店舗数により算出しております。
3. 従業員数は期中平均人員を使用しております。

貸出金等

科目別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	70,810	179	70,989	65,002	448	65,450
証 書 貸 付	4,230,486	239,300	4,469,786	4,410,142	224,227	4,634,369
当 座 貸 越	366,334	—	366,334	376,142	—	376,142
割 引 手 形	3,804	—	3,804	2,208	—	2,208
合 計	4,671,435	239,479	4,910,914	4,853,495	224,675	5,078,171

科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	69,791	297	70,088	67,771	489	68,260
証 書 貸 付	4,066,784	220,359	4,287,144	4,312,401	235,820	4,548,222
当 座 貸 越	372,711	—	372,711	371,072	—	371,072
割 引 手 形	3,431	—	3,431	2,835	—	2,835
合 計	4,512,718	220,656	4,733,375	4,754,081	236,310	4,990,391

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

業種別貸出金残高

(単位：百万円)

業種別	2023年度		2024年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,910,914	100.00%	5,078,171	100.00%
製造業	418,748	8.53	406,975	8.01
農業、林業	6,293	0.13	5,644	0.11
漁業	3,759	0.08	3,194	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	14,102	0.29	12,548	0.25
建設業	155,095	3.16	155,288	3.06
電気・ガス・熱供給・水道業	140,489	2.86	142,947	2.81
情報通信業	11,867	0.24	10,689	0.21
運輸業、郵便業	148,489	3.02	146,122	2.88
卸売業、小売業	309,037	6.29	290,920	5.73
金融業、保険業	341,641	6.96	333,908	6.58
不動産業、物品賃貸業	587,046	11.95	610,174	12.02
学術研究、専門・技術サービス業	29,226	0.59	33,347	0.66
宿泊業	14,756	0.30	13,751	0.27
飲食業	19,780	0.40	17,723	0.35
生活関連サービス業、娯楽業	25,894	0.53	27,078	0.53
教育、学習支援業	9,060	0.18	8,745	0.17
医療・福祉	167,448	3.41	171,767	3.38
その他のサービス	57,274	1.17	62,845	1.24
国・地方公共団体	159,109	3.24	153,078	3.01
その他	2,291,793	46.67	2,471,419	48.67
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	4,910,914	／	5,078,171	／

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区分	2023年度		2024年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,975,114	60.58%	3,188,238	62.78%
運転資金	1,935,800	39.42	1,889,933	37.22
合計	4,910,914	100.00	5,078,171	100.00

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間	2023年度	2024年度
		貸出金	811,014
	1年以下	693,637	750,272
	1年超3年以下	632,374	605,151
	3年超5年以下	443,075	451,882
	5年超7年以下	2,293,691	2,406,695
	7年超	37,120	49,181
	期間の定めのないもの	4,910,914	5,078,171
うち変動金利	1年以下	／	／
	1年超3年以下	389,953	444,819
	3年超5年以下	347,865	349,421
	5年超7年以下	267,915	301,664
	7年超	1,882,629	2,060,293
	期間の定めのないもの	22,712	34,269
	合計	／	／
うち固定金利	1年以下	／	／
	1年超3年以下	303,684	305,452
	3年超5年以下	284,509	255,730
	5年超7年以下	175,160	150,217
	7年超	411,061	346,401
	期間の定めのないもの	14,408	14,911
	合計	／	／

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
中小企業等貸出金残高	3,870,021	4,072,038
総貸出に占める割合	78.80%	80.18%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
住 宅 ロ ー ン	2,226,755	2,404,604
そ の 他 の ロ ー ン	54,597	56,982
合 計	2,281,352	2,461,587
総貸出に占める比率	46.45%	48.47%

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2023年度	2024年度
有 価 証 券	12,953	12,296
債 権	25,363	25,746
商 品	—	—
不 動 産	2,261,729	2,474,072
そ の 他	—	—
計	2,300,046	2,512,116
保 証	1,043,711	1,026,742
信 用	1,567,156	1,539,312
合 計	4,910,914	5,078,171

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2023年度	2024年度
有 価 証 券	0	20
債 権	35	32
商 品	—	—
不 動 産	1,434	1,328
そ の 他	70	74
計	1,541	1,456
保 証	1,650	1,227
信 用	15,636	14,432
合 計	18,828	17,115

1店舗当たり及び従業員1人当たり貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	2023年度			2024年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
1店舗当たり貸出金	44,644	—	44,644	46,165	—	46,165
従業員1人当たり貸出金	2,265	—	2,265	2,356	—	2,356

(注) 1. 出張所を除いた店舗数により算出しております。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。

特定海外債権残高

2023年度末、2024年度末とも該当ありません。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
貸 出 金 償 却 額	—	—

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

(単位：百万円)

項目	2023年度	2024年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	10,021	12,351
危険債権額	49,335	47,928
要管理債権	8,002	7,737
三月以上延滞債権額	—	4
貸出条件緩和債権額	8,002	7,733
小計	67,359	68,017
正常債権	4,895,535	5,057,639
合計	4,962,894	5,125,657

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

貸倒引当金明細表

(単位：百万円)

区分	2023年度					2024年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	4,105	7,046	—	4,105	7,046	7,046	7,459	—	7,046	7,459
個別貸倒引当金	15,319	17,464	1,298	14,020	17,464	17,464	18,298	2,436	15,027	18,298
うち非居住者向け債権分	492	—	—	492	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	19,424	24,510	1,298	18,125	24,510	24,510	25,757	2,436	22,074	25,757

(注) 当期減少額のうちその他は主として洗替による取崩額であります。

証券

有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	171,284 (13.05%)	—	171,284 (10.96%)	121,073 (9.78%)	—	121,073 (8.08%)
地 方 債	451,745 (34.43%)	—	451,745 (28.92%)	455,392 (36.79%)	—	455,392 (30.42%)
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	226,060 (17.23%)	—	226,060 (14.47%)	235,306 (19.01%)	—	235,306 (15.72%)
株 式	311,116 (23.71%)	—	311,116 (19.92%)	252,401 (20.39%)	—	252,401 (16.86%)
そ の 他 の 証 券	152,028 (11.58%)	249,960 (100.00%)	401,988 (25.73%)	173,627 (14.03%)	259,344 (100.00%)	432,971 (28.92%)
合 計	1,312,236 (100.00%)	249,960 (100.00%)	1,562,196 (100.00%)	1,237,802 (100.00%)	259,344 (100.00%)	1,497,146 (100.00%)

(注) () 内は構成比であります。

有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	167,592 (15.62%)	—	167,592 (12.72%)	186,051 (16.47%)	—	186,051 (13.36%)
地 方 債	475,958 (44.35%)	—	475,958 (36.12%)	466,442 (41.28%)	—	466,442 (33.49%)
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	217,002 (20.22%)	—	217,002 (16.47%)	241,184 (21.35%)	—	241,184 (17.32%)
株 式	67,400 (6.28%)	—	67,400 (5.11%)	67,848 (6.00%)	—	67,848 (4.87%)
そ の 他 の 証 券	145,151 (13.53%)	244,612 (100.00%)	389,763 (29.58%)	168,294 (14.90%)	262,889 (100.00%)	431,184 (30.96%)
うち外国債券	—	243,622	243,622	—	261,730	261,730
うち外国株式	—	989	989	—	1,159	1,159
合 計	1,073,104 (100.00%)	244,612 (100.00%)	1,317,717 (100.00%)	1,129,822 (100.00%)	262,889 (100.00%)	1,392,711 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

公共債引受額

(単位：百万円)

種 類	2023年度	2024年度
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 保 債	44,920	48,330
合 計	44,920	48,330

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位：百万円)

種 類	2023年度	2024年度
国 債	3,737	11,140
地 方 債 ・ 政 保 債	1,900	1,458
合 計	5,637	12,598
証 券 投 資 信 託	58,096	60,983

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

種 類	2023年度	2024年度
商 品 国 債	1,493	969
商 品 地 方 債	1,942	1,472
商 品 政 府 保 証 債	—	—
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	—	—
合 計	3,435	2,441

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2023年度	2024年度
商 品 国 債	74	68
商 品 地 方 債	37	39
商 品 政 府 保 証 債	—	—
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	—	—
合 計	111	108

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	2023年度	2024年度
国 債	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	7,995	12,595
	5 年 超 7 年 以 下	6,869	11,693
	7 年 超 10 年 以 下	90,635	36,912
	10 年 超	65,785	59,872
	期間の定めのないもの	—	—
合 計		171,284	121,073
地 方 債	1 年 以 下	38,259	85,871
	1 年 超 3 年 以 下	130,819	87,450
	3 年 超 5 年 以 下	76,615	74,758
	5 年 超 7 年 以 下	107,561	125,206
	7 年 超 10 年 以 下	92,276	77,166
	10 年 超	6,212	4,938
	期間の定めのないもの	—	—
合 計		451,745	455,392
短 期 社 債	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 超	—	—
	期間の定めのないもの	—	—
合 計		—	—
社 債	1 年 以 下	12,581	28,206
	1 年 超 3 年 以 下	40,809	47,593
	3 年 超 5 年 以 下	66,400	62,469
	5 年 超 7 年 以 下	25,678	27,795
	7 年 超 10 年 以 下	3,365	1,053
	10 年 超	77,224	68,188
	期間の定めのないもの	—	—
合 計		226,060	235,306
株 式	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 超	—	—
	期間の定めのないもの	311,116	252,401
合 計		311,116	252,401
そ の 他 の 証 券	1 年 以 下	35,312	37,924
	1 年 超 3 年 以 下	88,113	94,083
	3 年 超 5 年 以 下	110,297	91,195
	5 年 超 7 年 以 下	9,779	19,707
	7 年 超 10 年 以 下	5,330	13,681
	10 年 超	80,859	93,893
	期間の定めのないもの	72,295	82,484
合 計		401,988	432,971
う ち 外 国 債 券	1 年 以 下	28,236	29,193
	1 年 超 3 年 以 下	61,430	78,735
	3 年 超 5 年 以 下	83,893	59,907
	5 年 超 7 年 以 下	2,000	989
	7 年 超 10 年 以 下	—	3,030
	10 年 超	73,115	86,143
	期間の定めのないもの	0	0
合 計		248,677	257,999
う ち 外 国 株 式	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 超	—	—
	期間の定めのないもの	1,282	1,344
合 計		1,282	1,344

資本金・株式

資本金

(単位：百万円)

	1979年2月	1982年4月	1983年11月	1986年10月	1990年3月
資 本 金	7,776	10,000	10,500	13,700	20,000

所有者別株式状況

(2025年3月31日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況	
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株 主 数	— 人	37	23	720	175	8	19,264	20,227	138,800株
所有株式数	— 単元	696,363	29,489	503,488	462,285	42	848,135	2,539,802	
割 合	— %	27.42	1.16	19.83	18.20	0.00	33.39	100.00	

(注) 自己株式8,201,803株は「個人その他」に82,018単元、「単元未満株式の状況」に3株含まれております。

大株主

(2025年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	25,302	10.28
明治安田生命保険相互会社	10,093	4.10
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	9,544	3.88
日本生命保険相互会社	8,396	3.41
百五銀行従業員持株会	5,090	2.07
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE USL NON-TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	5,030	2.04
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	4,328	1.76
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	4,040	1.64
清水建設株式会社	3,930	1.59
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	3,055	1.24
計	78,812	32.04

従業員等

従業員数

(単位:人)

区 分	2023年度	2024年度
男 性	1,275	1,272
女 性	938	935
合 計	2,213	2,207

嘱託、臨時雇用及び海外の現地採用者数

(単位:人)

2023年度	2024年度
66	64

単体情報

資本金・株式／従業員等

従業員平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	男女別	2023年度			2024年度		
		平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事 務 員	男 性	41歳11月	17年7月	536千円	41歳10月	17年2月	549千円
	女 性	40.6	14.8	293	40.5	15.0	312
	合 計	41.4	16.3	432	41.3	16.2	448
庶務行員等	男 性	54.8	10.9	266	53.9	11.1	271
	女 性	—	—	—	—	—	—
	合 計	54.8	10.9	266	53.9	11.1	271
合 計		41.5	16.3	431	41.4	16.2	447

(注) 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。